

JAEF REPORT

令和3年4月5日

年4回発行(1,4,7,10月)

(公財)日本自動車教育振興財団 活動報告

【目次】

- ◆ 第23回理事会を開催、令和3年度事業計画・予算を承認
- ◆ 令和2年度講師派遣実績
- ◆ 令和2年度自動車教育用教材活用結果

- ◆ 令和3年度自動車教育用教材の公募予定
- ◆ “「公共」副教材2021”が完成、ウェブで公開
- ◆ 動画学習サイト「早わかり！クルマ塾」に6本のコンテンツ掲載

第23回理事会を開催、令和3年度事業計画・予算を承認

…3月17日

財団運営

財団は、3月17日に芝パークホテルにて第23回理事会を開催した。同理事会では令和2年度の事業進捗状況が報告されると共に、令和3年度の事業計画・収支予算案等が承認された。

開会にあたり内山田理事長より、財団が令和3年2月に設立30周年を迎えたこと、この間の関係団体、諸氏の支援・協力に対する謝意が述べられた。また、ポストコロナ時代の新たな社会への対応の必要性、30周年を契機として高等学校に対する支援の一層の強化を行っていく旨の考えが示された。

令和3年度の事業計画では、コロナ禍を契機とした教育現場でのICT化、オンライン授業の拡大をにらんだ「デジタル教材の開発促進」、若者のクルマへの関心低下、ものづくり人材不足に対応するための「体験型授業の充実」の2点を重点取組事項とする。

1つ目の「デジタル教材の開発促進」では、令和2年度に開設した動画学習サイト『早わかり！クルマ塾』のコンテンツ充実に取り組む。また、新たな活動として、技術教育用教材(DVD)のリニューアル、エンジンの分解組立解説DVDの新規作成、既存の社会科系副教材(冊子)のデジタル教材化に取り組む。

2つ目の「体験型授業の充実」では、「見る・触れる・感じる」をテーマにこれまでも最新技術講師派遣で実車を高校に持っていき、生徒の関心を高める工夫を行ってきた。令和2年度にはサボカーのデモンストラーションを行ったり、高級スポーツカーを生徒に見せて関心高揚を行った。令和3年度は、政府の2050ゼロエミッションの方針により高等学校における環境教育の重要性が高まることを見込み、分解組立式電気自動車を活用した特別講習のプログラムを開始する。

予算面では、令和2年度はコロナ禍により一部活動が中止・縮小を余儀なくされたことにより公益目的事業会計の剰余金が発生する見込みであり、剰余金解消に向けた取組が提案され、令和3年度予算案とともに承認された。



▲第23回理事会の様子
緊急事態宣言延長に伴い、一部理事はリモート参加



▲分解組立式電気自動車
財団設立30周年記念事業として
令和3年度より新たに特別講習を開始する

INFORMATION

4～6月予定

- 理事会、評議員会を開催 5、6月
- 令和3年度JAEF研修会参加者募集開始 5月下旬
- 令和3年度自動車技術教育用教材提供の公募開始 6月上旬
- 令和3年度講師派遣を実施 4月～6月

令和2年度講師派遣実績

研修

令和2年度の講師派遣実績は、件数が213件（前年同期差▲150件）、参加者数で61,666名（前年同期比49.6%）となった。令和元年度に引き続き早期募集を行い、コロナ禍の影響が出始める前までは件数・参加者数共に過去最高を見込めるペースで推移していたが、計192件のキャンセルが発生したため、上述の結果に留まった。

全213件の内訳では、社会科系及び生徒指導担当の先生並びに生徒を対象とした「交通安全」が192件及び「環境・交通技術」が5件、主に工業系の生徒を対象とした「自動車技術」が16件であった。

研修メニュー別実績は、「交通安全」では「自転車・歩行者から見た道路交通と安全」62件、「ドライバー（自動車）からの見え方を踏まえた自転車・歩行者の交通安全」51件、「自転車を取り巻くリスクとその責任」47件、「交通事故を起こして問われるその責任」12件、「夜間の交通安全対策」15件、「二輪車（バイク）の交通安全」5件であった。

「環境・交通技術」は、「地球温暖化防止と自動車技術」3件、「交通技術と社会のあり方(自動運転と紛争解決)」1件、「交通技術と社会のあり方(自動運転技術の現状と方向性)」1件であった。

「交通安全」及び「環境・交通技術」のメニューでは、コロナ禍における新たな試行として、オンライン形式での研修を実施した。

「自動車技術」については、「最新技術」メニューが15件、「整備技術」メニューが1件であった。「最新技術」の実車を使用した研修では、生徒の反応も良く「見る・触れる・感じる」絶好の機会となっている。

講師については、全213件のうち、208件を地元の自動車教育推進協議会メンバーに担当いただいた。講師派遣にご協力いただいた関係団体・企業の皆様に紙面をお借りして改めて厚く御礼申し上げます。

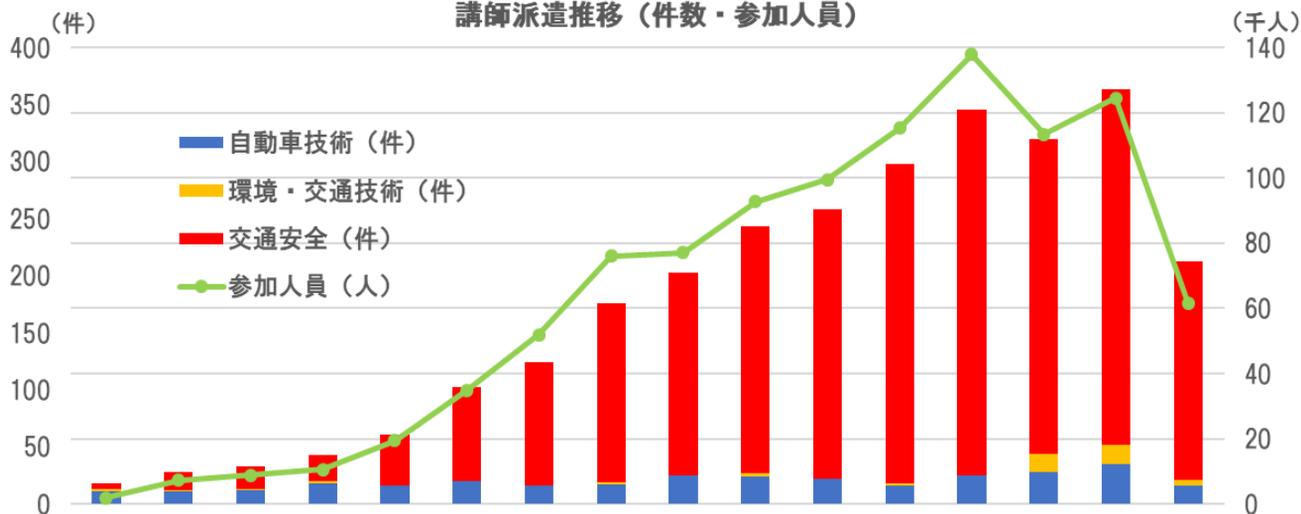


▲滋賀県立国際情報高等学校での講師派遣の様子



▲山口県立柳井商工高等学校での講師派遣の様子

講師派遣推移（件数・参加人員）



	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R元	R2
自動車技術(件)	11	11	12	18	16	20	16	17	25	24	22	16	25	28	35	16
環境・交通技術(件)	2	1	1	2	0	0	0	2	0	3	0	2	0	16	17	5
交通安全(件)	5	16	20	23	45	82	108	157	178	216	236	280	320	276	311	192
研修会合計(件)	18	28	33	43	61	102	124	176	203	243	258	298	345	320	363	213
参加人員(人)	1,970	7,298	8,868	10,636	19,429	34,875	51,897	76,002	77,058	92,725	99,386	115,297	137,826	113,384	124,428	61,666

※平成17年度以降

令和2年度自動車教育用教材活用結果

技術教育

財団は、学校に対するフォローアップ活動として、自動車技術教育用教材を提供した学校から、年度末に活用報告書を提出していただき、提供校での教材活用状況をまとめて今後の支援活動の参考としている。この度、令和元年度に教材を提供した96校に対して、令和2年度での教材活用状況に関する報告書を3月31日を締切期限として提出してもらった。

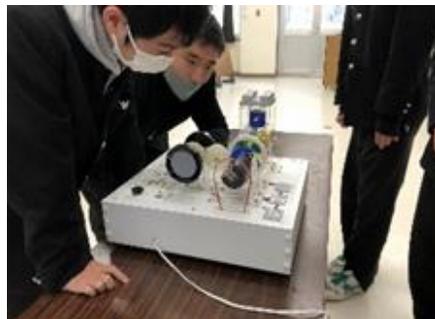
活用報告書から、提供教材が教育現場で「非常に役に立った・役に立った」、数量に関しては「適正である」との回答が大多数であり、有効な教材提供が行えていると判断できる。

例えば視聴覚教材では、「教科書の記述や図面だけでは説明に時間がかかるが、提供教材ではそれらの動きが一目瞭然で、かつ何度でも繰り返して説明可能で生徒の興味関心も高まり、理解度も大きく向上した。」「5種類の走行状態を切り替えながら、エンジンとモータの駆動、停止の状態を確認することで、ハイブリッドシステムの駆動原理や機構をより深く理解させることができ、実際に触れることが可能な本教材は生徒の興味や関心を大きく引き出すことができた。」との評価を頂いた。

実車（中古車）については、「実車に直接触れることで、教室での学習内容が具現化されて理解が深まった。また、エンジンをかけることで音、におい、振動などを感じることで記憶に残る体験ができた。生徒が積極的に取り組んで、嬉しそうな表情で生き生きとして実習にあたる状況を見られたことは教員として嬉しく思う。ものづくりコンテスト自動車整備部門の内容の学習にも対応できるのが良い。」など高い教育効果が報告された。

また、教材提供活動の継続への強い期待も多かった。

財団は同報告書により、教育現場での提供教材活用状況を5月（予定）の技術教育部会に報告し、教材メニューの見直しや新規活動などに取り組み予定である。



▲新潟県立新津工業高等学校での活用の様子



▲沖縄県立宮古工業高等学校での活用の様子

令和3年度自動車教育用教材の公募予定

技術教育

財団では、自動車に関する技術教育支援のため、全国工業高等学校長協会、全国総合学科高等学校長協会、全国自動車教育研究会に加盟している高等学校を対象に公募を行い、広く実験実習用教材や自動車技術教材を無料で提供している。

今年度は、6月1日（予定）より同月末日までの1か月間、令和3年度の自動車教育用教材の公募を実施する（下表日程参照）。対象は、右の日本地図のピンク色の15府県の311校で、およそ100校への提供を見込んでいる。

これまで、教材メニューは「見る・触れる・感じる」をコンセプトとして適宜見直しを実施してきており、その数も過去最多の30メニューとなっている。最新技術関連の視聴覚教材や、課題研究や部活での活用を狙った教材、自動車技術以外でも活用可能な教材など、選択の幅を広げた結果、令和2年度は全てのメニューに申請があったため、令和3年度も同メニューで募集する予定である。

また、申請の多い分解組立用汎用エンジンについて、分解組立解説DVDの制作に取り組む予定である。

令和3年度

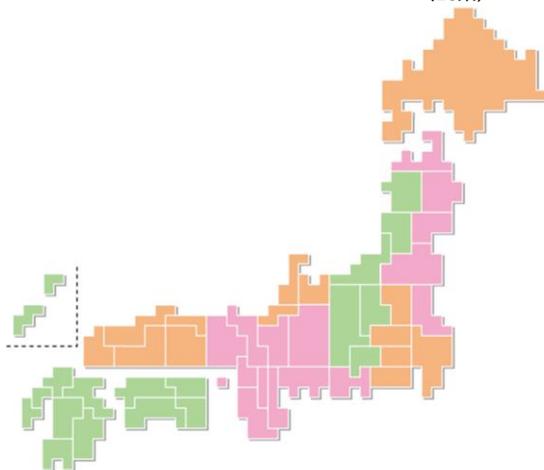
青森、岩手、宮城、福島、茨城、静岡、岐阜、愛知、滋賀、京都、大阪、兵庫、奈良、三重、和歌山（15府県）

令和2年度

北海道、栃木、埼玉、東京、千葉、神奈川、富山、石川、福井、鳥取、島根、岡山、広島、山口（14都道府県）

平成30年度

秋田、山形、新潟、群馬、長野、山梨、香川、徳島、愛媛、高知、福岡、大分、佐賀、長崎、熊本、宮崎、鹿児島、沖縄（18県）



【日程】	内容
6月1日	: 募集要項案内
6月末日	: 応募締切
8月上旬	: 教材提供校・提供教材決定
10月～2月	: 教材提供

” 「公共」副教材2021” が完成、ウェブで公開

・・・ 1月5日

調査研究

財団は、公民科の新科目となる「公共」用の副教材として” 「公共」副教材2021”を新規に制作し、ウェブサイトで公開した。環境、交通インフラ、交通安全など、現代社会において重要な6つの課題・テーマで、高校生にとって身近に感じられる事例を交えて構成している（8ページ/テーマ）。主権者として自らどう考え、行動するかについて議論する材料としての活用を促している。

本教材の制作においては、より有用な内容とすべく、高等学校の先生方に参画いただいた。

尚、令和3年度は今回制作した副教材に対するアンケート結果などを基に、改訂版の制作を予定している。



動画学習サイト「早わかり！クルマ塾」に6本のコンテンツ掲載・・・ 2～3月

普及啓発

財団は昨年6月末に開設した動画学習サイト「早わかり！クルマ塾」にて、2月から3月にかけて合計6本のコンテンツを掲載した。

この度公開したのは、同サイト内コーナー『人、クルマ、そして夢。』のコンテンツ。当コーナーでは、交通コメンテーター 西村直人氏に自動車の自律自動走行、電動化の動向などをわかりやすく解説していただくこととしている。

今回は自動運転に関する内容で、それぞれ以下の通り（動画タイトル右のくくは掲載日）。

令和2年度は、当6本を含め合計21本のコンテンツを掲載した。本年度もコンテンツの充実により、自動車教育支援の更なる強化、クルマへの関心・理解向上を図っていく。

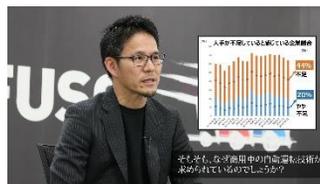
3) 『自動運転 ドライバーが意識すべきこと/今後の課題（乗用車編）』 <2/17>

自動運転技術搭載車を運転する際にドライバーが留意すべき点、現在の自動運転レベルの状況等を紹介



4) 『自動運転とは？ 社会はどう変わる？（商用車編）』 <3/2>

三菱ふそうトラック・バス（株）副社長 開発本部長※の安藤寛信氏へのインタビューを通じ、商用車に自動運転技術が求められている背景を始め、乗用車とは異なる側面も深掘（※ 取材当時の役職名）



5) 『自動運転の最新技術（商用車編）』 <3/9>

三菱ふそうトラック・バス（株）喜連川研究所にて、テストコースならではの映像を交えながら最先端技術を解説



6) 『自動運転 ドライバーが意識すべきこと/今後の課題（商用車編）』 <3/16>

自動運転技術搭載の商用車運転時の注意点、大型商用車の「ドライバー異常時対応システム」等を紹介



1) 『自動運転とは？ 社会はどう変わる？（乗用車編）』 <2/15>

トヨタ自動車（株）先進技術開発カンパニーフェローの葛巻清吾氏へのインタビューを通じ、クルマの自動運転技術が求められている背景、同技術開発の課題等を紹介



2) 『自動運転の最新技術（乗用車編）』 <2/10>

先進技術搭載車への試乗を行いながら、当該技術によりどのようにクルマが制御されるのか、ドライバーにとってのメリットとあわせて解説

